

## 【調 査】 イラン経済発展小史\*

### 1. 近代経済成長の始動

イランにおける近代経済成長は、1930年代に始まったとみるのがよいであろう。レザー・ハーン(Reza Khan)大佐が皇帝(シャー)に即位したのは1925年であるが、それ以前におけるイランは、政治的に混沌とした状況にあった。19世紀末期のカザール王朝はよい指導者を生み出さず、その政治は帝制ロシアと英国との力関係で揺れ動いた。ツァーの帝国主義的野心と、イランでの権益を守ろうとする英国の政策とのため、イランはしばしばもみくちゃにされた<sup>1)</sup>。重要な経済的権益がすべてロシア人か英国人の手に渡ったのもまさに当然である。例えば、石油事業(AIOC, Anglo-Iranian Oil Company)からあがる収入(royalties)は、ごく少額のみイラン政府に支払われる仕組みで、それが政府支出の15%以上に及ぶことは、1910-50年の40年間で、遂になかった(Amuzegar and Fekrat, 21)<sup>2)</sup>。またイラン自身も、自らの権利を守るという意欲にまだめざめていなかった(Baldwin, 6-8)。そこで、後年になって、自覚的な経済開発の努力が始められるに及び、外国の手中に収められた諸権益をイランの手許に引き戻すことが大きな課題となったわけである。とくに石油の権益は、第2次大戦後に、石油の国有化(1951年)とからんで国際的な紛糾を引き起こした。国際政治のかけひきの中で、ロシアと英国両

勢力の間隙をぬってイランに新しい天地を求めた西欧諸国の中ではドイツとフランスとが重要であるが、さらに経済政策をめぐる動きに関しては、アメリカ合衆国の影響を見逃すことはできない。アメリカの経済専門家群がイラン政府の求めに応じて提言を行なったのは、1911年の早きにさかのぼる(Morgan Shuster)が、とくに第2次大戦後は、アメリカ合衆国は、ソ連邦と力のバランスを維持するアメリカ外交の一環として、イランのもつ戦略的意義を重視して来た。イランと英国との石油をめぐる争いにトルーマン大統領が介入した(1952年8月)のもその表われといえよう。その後も、現在に至るまで、経済協力、武器の供与、軍事アドバイザーの派遣等々を通じ、両国は強く結ばれていると言ってよい。イラン人の間に歴史的に存在するロシア拡張主義に対する恐れは、これら2国間の相互依存関係を支えるきずなの役を果たしたに違いない。

皇帝レザー・シャーの経済開発は、主として輸送網の発展と、政府工場の設立を中心とする工業化の努力と、近代的な銀行制度の開始との3つから構成されていた。皇帝のもとで初めてイラン縦断鉄道が敷かれ、また1925年には全長3,000余キロにすぎなかった幹線道路が、1938年にはその10倍の長さに達した。これに対応して、同じ期間内に輸送費が(名目で)4割減少したと言われているし、1,200万トンにすぎなかった石油消費量は約7倍の8,700万トンに、また自動車の輸入額は2,700万リアルから、3倍余の39,200万リアルへととはね上った。工業化の努力は、主要消費財とセメント工業の自立、貿易収支の改善を目標として始められ、経済省も設立されたが、私企業が仲々名乗りをあげないので、政府が率先して官営工場を設立した<sup>3)</sup>。官営工場の中には比較的成功したものももちろんあったが、その多くは技術者の不足、経営能力の不備、原料および部品等の不足、選地の

\* 本論文は、日本労働協会刊行のモノグラフ(末尾文献 [18])と密接な関連をもって準備されたものであるから、関心のある読者は参照して頂きたい。資料蒐集については、昭和50年度文部省科学研究費特定研究(1)『現代国際社会における主権制約の動向とその諸形態』(主査野々村一雄教授)に連なることによって多大の便宜を得た。また1975年夏に現地調査の便宜を与えられた日本労働協会に対しても感謝の意を表したい。

1) 第2次大戦に際しても、ソ連とイギリスとは、ナチスの反ソ・反英工作を封ずるという目的でイラン領土を占拠した(1941年)。

2) 紙幅の節約のため、典拠は著者、(出版年)、ページ数の順に丸カッコで囲んで示す。文献リストは論文末尾に掲げてある。

3) その一覧表は以下のとおりである。

綿紡績	2	紡織	1	食品罐詰	1
綿織(小)	数ヵ所	ビート糖	7	炭鉱	数ヵ所
セメント	1	化学(小)	3	食料油	1
製茶	数ヵ所	精米	数ヵ所	耐火煉瓦	1
絹紡織	1	製糸	1		
精銅(小)	1	肥料攪拌	1		

(Baldwin, 12 による。)

誤り等々のために苦勞を重ね、全般に高い成功を収めたとは言えないように思われる。もっとも、独占力を享受しえた砂糖やタバコでは収益性が高かったが、これは例外であった。後に、メリ銀行(Bank Melli)が国立銀行として発足したのは1927年であるが、同銀行は1932年に英帝国銀行に代って発券業務を行なう権利を獲得した。1932年から1941年までの間に、貨幣供給量は約8倍に膨張したと言われる(Baldwin, 11-13, 102-13)。

近代経済成長が1930年代にスタートしていたにしても、本格的な工業化が進展するようになったのはやはり1956年以降のことである。ちなみに、英国との石油紛争に結着がついたのは1954年10月29日だった。この年代になると政府による社会資本の拡充も進み始め、石油収入も入り出したので、プロジェクトによっては、きわめて緩やかな条件で融資も行なわれるようになった。この点で重要なのは、企画庁(Plan Organization)付属のICB(Industrial Credit Bank)と、1959年に設立せられたIMDBI(Industrial and Mining Development Bank of Iran)とである。初めて総合的な経済計画の案が作成されたのは第3次5ヵ年計画(1962-68年)からであるが、その際計画の基本的な原則とされたものが4点あり、それによると、

- (1) できる限り、公共投資よりも私的投資に力点を置く、
- (2) 外国の資金と技術とを積極的に導入する、
- (3) 経営管理能力の向上をはかる、
- (4) 小企業(とくにテヘラン以外での)の育成をねらう、

というのであった(Baldwin, 99-105, 121-22)。これらの目標がどの程度まで達成されたか、そしてその実績がどの程度政府の援助によるものか、は必ずしも判然としないけれども、イランの工業化が、これらすべての側面を包みこむ形で進展してきたことは間違いない事実である。いずれにしても、イランの経済は社会主義的な計画経済からは程遠いところにある。製鉄所や化学工場のあるもののように政府自らの手で運営されている部分もあるにせよ、基本的には資本主義的な原則が貫かれているのである。もちろん、国の主導権が強いという特色は歴然としているのであるから、一語にしてこの経済の特徴を述べるとするならば、**主制資本主義**とでも呼べばよいのであろう。

さて、1950年代から1970年代にかけてのイラン経済開発における石油収入の経済的意義は、これを次の4点に要約することができる。まず第1に、それが国内総資

本形成に貢献したこと。その結果、個人消費に過度の犠牲を強いることなく高成長を実現できた。第2に、充分な外貨準備を提供することによって、LDCにありがちな国際流動性不足を回避し得たこと。第3に、政府の財源を提供したゆえに、その分だけ一般大衆の税の負担が軽くてすみ、しかも公共サービスの質と量を向上せしめ得たこと。そして第4には、政府の主導する諸経済計画を実行して社会資本の拡充につとめ、また工業化の促進をはかり得たこと。なにしろ、1971年現在、イランの石油収入は、GNPの18%にも及ぶ大きさであり、政府収入の約半分を構成し、国際収支面ではその経営勘定の3/4に達する外貨準備を提供することによって、国民貯蓄の8割強を支えてきたのである。どのように評価するにもせよ、これらは異常な数値だと言わねばならぬ<sup>4)</sup>。

イラン政府が経済社会発展計画を実行するにあたって設立した目標には、主として次の6項目があると言われる。すなわち、

- (1) 経済成長の実現、
- (2) 重要な工業製品・サービスの国内生産、
- (3) 物価の安定、
- (4) 国際収支の均衡、
- (5) 社会的平等の確立、そして
- (6) 社会福祉の充実(Amuzegar and Fekrat, 79)。

これらの目標は、いずれも(程度の差はあれ)達成されつつある。イランの経済開発を評価するためには、単にこれらの目標が達成されたかどうかということではなく、それらがいかに効率的に実現されつつあるかを問わねばなるまい。言いかえれば、莫大な石油収入が、いかに効果的に無駄なく使用されたかが問題である。

1960年から1971年にわたる12年間において、イランの実質国民所得の対前年変化率は平均8.4パーセント(前半の6年間は6.7、後半は11.0パーセント)であった(Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1338-50*, 28)<sup>5)</sup>。この成長率はその後ますます高くなり、とくに1974年には約43パーセントの高さに達した。もっとも、この変化は主として石油の4倍値上げを反映したもので、事実この年の実質国内総生産(GDP)の対前年

4) これらの値は1974年にはさらに高くなった。ちなみに、1960年代におけるこれらの平均値は、それぞれ12%、50%、2/3及び1/2であった(Amuzegar and Fekrat, 113)。

5) 同じ資料(p. 24)によると、名目国民所得の対前年変化率は、同じ期間について平均10.9パーセント(前半8.3、後半13.6)であった。

度変化率は約10パーセントと推定されている(*Bank Markazi Bulletin*, Jan./March, 1975, 285)。このように、マクロの経済指標の伸びだけから判断しても、経済一般の成長がすさまじいものであったことは明らかである。(首都テヘランは、いまや種々の公害におかされつつあるが、これは経済成長率がきわめて高かったからこそ起きた現象である。)もっとも、成長の様相は産業部門ごとに異なり、鉱工業が記録的な伸びを見せている一方では、第1次産業の状況は相対的に立ち遅れていると言わざるを得ない。しかし、これは、もともとイランの産業政策のしからしむるところであった。つまり、大ざっぱにいうと、農業牧畜においては必要な第1次産品を十分に生産できればそれでよく、成長要因は鉱工業に求める、というのがイランの開発戦略であった。これは、イラン農業における資本係数が、工業におけるそれよりもはるかに高いと考えられること<sup>6)</sup>、さらに、工業化がもたらすもろもろの社会経済的便益を早急に享受することが望ましいと判断されたことによる。なお、実際の工業化にあたっては、民間企業人の活躍に負うことがきわめて大きく、政府の功績だけにこれを帰することはできない(*Amuzegar and Fakrat*, 128-29)<sup>7)</sup>。

このような戦略の結果、第2節で見ると、全付加価値生産物に占める鉱工業と石油産業との割合は継続して上昇し、対照的に第1次産業のそれは減少した。一方、雇用比率でみるならば、全雇用数に占める第1次産業の雇用の割合は低下、鉱工業のそれは増加しており、石油

6) 全く状況は異なるが、同様の事実はアメリカ合衆国や日本の経験にも見られた(第1表参照)。ただし、これはあくまでも産業大分類レベルでのことで、産業を細分した場合には事情が異なるであろう。

第1表 資本産出高比率例示表

	農業	鉱工業	
			[注] a) 工業のみ。 b) 純国内生産物(NDP)/粗資本(いずれも固定価格表示)として求めたものであるから、アメリカ合衆国の数値(資本は純概念)とはただちには比較できない。
アメリカ合衆国			[資料] アメリカ合衆国: Kuznets [10], p.199; 日本: Ohkawa and Rosovsky [22], pp.284-85, 312-14.
1880	1.19	0.21 <sup>a</sup>	
1922	1.45	0.44 <sup>a</sup>	
1948	1.03	0.27 <sup>a</sup>	
日	本 <sup>b</sup>		
1905	2.75	1.19	
1935	2.70	0.91	
1965	5.66	1.96	

7) 同様に、ボールドウィンの見解も、市場が効果的に機能した場合に工業化が成功する率が高く、政府の計画がなしうことは主として融資条件の改善、社会資本の拡充など、いわば「お膳立て」をするだけだ、という点にあるようである(*Baldwin*, ch. VI)。

産業ではほぼ一定である。かくて各セクター毎の平均労働生産性を経済全体のそれと比較すると、農業の地位は沈下、鉱工業は標準なみ、石油産業では急激な上昇をみせた(後掲、第2図をみよ)。もっとも、農業の相対的な不振は、政策や経済的要因によってはそのすべてが説明され得ない性質のものである。その原因を探るためには、人は、1962年以降実施せられた農地改革の功罪であるとか、農村構造の変遷であるとか、農村協同組合や企業的農業(agro-business)の試みであるとか、を詳細に吟味しなくてはならない。これは、残念ながら本稿の域をはるかに越える作業であるが、農村構造の今後の動向は、雇用労働の将来を推しはかる上でも、きわめて重要な要素であることを肝に銘じておきたいと思う。

これに対して鉱工業では、その発展をはばむものがあるとすれば、それは1つには海外製品との競争であり、2つには熟練労働、技術的ノウ・ハウ、経営能力、組織管理手法などを含めた「経営資源」の不足であった。第1の問題に対しては、融資条件や税制上の種々の優遇措置が講ぜられると共に、関税保護政策がとられた。これは、いわゆる幼稚産業保護の議論に連なるもので、とりわけ初期には輸入代替が指向されていたが、産業化が軌道に乗るに従って輸出振興政策としての色彩が次第に濃くなった。他方、経営資源の不足、とりわけ適切な訓練を経た労働力の不足は、イラン経済にとってつねに大きな制約条件となって来た。政府は一般教育の充実と各種職業訓練の普及に力こぼを入れているが、もともと教育はその効果が表われる迄に長時間を要する事業であり、その間も工業化の努力は絶えず続けられている。したがって、今後当分のあいだ、イランは熟練労働力の不足に悩まされることであろう。だから職種間賃金格差も、当分拡大する基調にあると考えられる。もっとも職種間賃金格差の構造は、農村分解が極に達し、また不熟練労働力についても完全雇用が実現されるならば、いずれは縮小するであろう。例えば、イラン経済が過去20年間に示したような成長率(例えば実績で年率10パーセント)で発展し続け、労働人口の成長率が1980年代には年率2パーセント程度に低下し(1950-70年の実績は年率約2.8パーセント)、かつ労働生産性の増加率が年率5パーセント位に下がる(1961-71年の実績は; 国民総生産=対=就業人口ベースで測って年率約8.6パーセント)とするならば、上に述べた意味での「完全雇用時代」は1980年代後半には到達される計算となる。だが、目下のところ人口の成長率が低下する気配は見えず、また工業化政策は従来どおり資本集約的技術指向型であるから、当分の

あいだ技術者や熟練工は不足し続け、一般労働者は過剰な傾向が続くであろう。

なお、この問題に関連して1つ興味を惹くのは、1950年代以降の好条件のもとで私的企業活動がとみに盛んになった事実であり、それがイランの経済開発の進行を支える1つの重要な支柱となっていることである。このような新しい経営者層がどこから生れて来たのか、またどのような行動様式をもった人達なのか、はまことに興味のある問題であるが、一説によれば、彼らの社会的源泉は大別して、(イ)商家に生れ、諸外国で教育を受けた比較的若い世代(彼らはしばしば親の生業を継いでいることが多い)、(ロ)社会的に成功した専門家で、科学や新技術の産業化に貢献のあった人達(例えば医師、法律家、技術者)、(ハ)昔の地主、元政府高官、退役軍人などで、それぞれの企業的才覚、官僚機構とのつながり、技術的知識を生かした人々、及び(ニ)政府の下層役人(例えばオフィス・ボーイ、メッセンジャー、書記)——過去いかなる意味でも社会的地位や権力を有したことの無い人々、の4つから成るとのことである(Amuzegar and Fekrat, 130)。

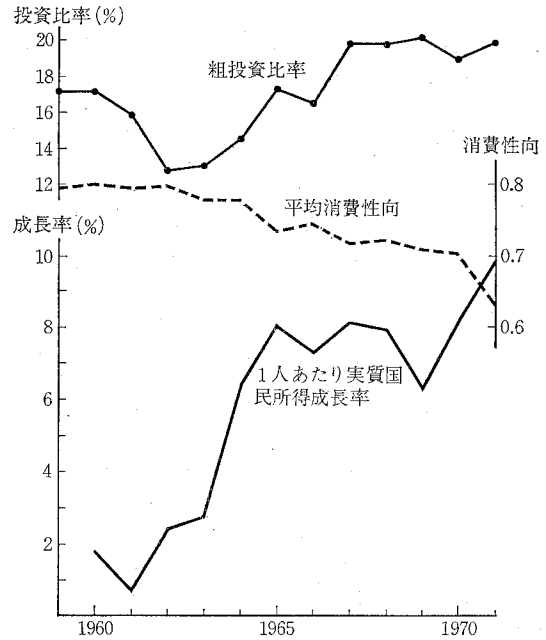
## 2. マクロ経済指標の概観

第1図は、イランの国民所得統計を利用して、3つの主要な経済指標の動きを図示したものである。さしあたり、整理した数字が10年余の期間しか得られないのは残念であるが、それでもこの国が1960年以來めざましい成長を遂げつつあることがわかる。1965年から1969年にかけては、成長に一時的な停滞がみられるが、これはむしろ1970年代における本格的な経済成長へむけての準備と解することもできよう。

まず、イラン経済の生産構造を概観するために用意したのが第2図である。このうち第2-A図は、国内生産活動(付加価値生産物)の産業別構成を図示したもので、既に指摘したように、農業に占める割合は着実に減少し、他方石油産業の重要性が増大しつつあることが明らかである。また、鉱工業生産はゆっくりした速度でその比重を徐々にふくらませているが、その反面公益事業の比率が減少しているのは、いうところの社会資本の相対的立ち遅れを反映するものであろう。例えば、この国における鉄道や電話のサービスはまだまだ改善の余地が多い<sup>8)</sup>。

8) 例えば、首都テヘランにおいても公共輸送機関網が発達していないので、バス以外の市民の足としては乗合のタクシーを利用するほかない。地下鉄建設の計画はあるが、丘陵地であること(テヘランはまだ

第1図 国民経済の主要3指標



【資料】 日本労働協会[18]、統計付録第 A-1 表。

列車は非常に混雑し、便利も悪いため長時間並ばなければ利用できないし、日中の電話回線も混雑度や混線率が高くてきわめて不便である。高速道路は整備されつつあるが、幹線道路でも未だ2車線のところが多い状況である。最後に、「その他」にくくられた諸産業は、金融、商業およびその他のサービス業を網羅するものだが、この部分が膨脹しつつあるのは、経済の近代化に伴ってみられる一般的現象に即したものであろう。もし他国の経験が参考になるとすれば、この国の産業構造は、今後農業比率の低下の継続と、他方では製造業の比重の増大、サービス業比率の拡大速度の停滞といった局面を迎えることであろう。

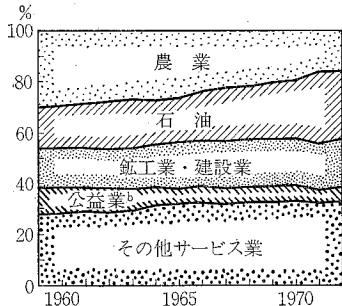
生産物の構成変化に対応して、産業別就業人口の動向を眺めたのが第2-B図である。これによれば、農業人口の全体に占める割合は4ないし5割であるが、その大いさは、1965年以後は確実に減少しつつある。これときわめて対照的なのはいうまでもなく石油産業であって、この産業の就業者は絶対値では4万ないし6万人で、全体での割合はわずか0.5ないし0.6パーセントに終始ほぼ一定している<sup>9)</sup>。国内総生産物のたかだか20パーセ

らかな丘の中腹に位している)その他の技術的理由のためであろうか、一向に着手される模様はない。

9) Bank Markazi Iran, *National Income of Iran*

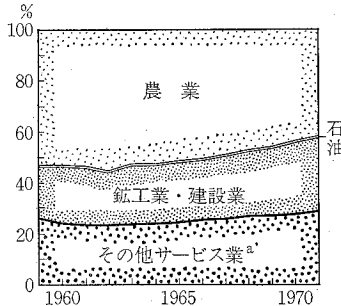
第2図

A. 生産活動の産業別構成比<sup>a</sup>



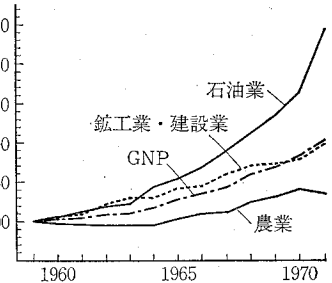
[注] a) 付加価値生産高の国内総生産に占める構成比を示したものである。  
b) 水道・電力・運輸・通信を含む。  
[資料] 日本労働協会[18], 統計付録第 A-2 表より算出。

B. 就業人口の産業別構成比



[注] a) 公益業を含むものと思われる。  
[資料] Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1338-50(1959-72)*, 1974, Table 44(p.51).

C. 産業別にみた就業者1人あたり実質生産高の動向(1959年=100)



[注] 要素費用表示, 付加価値ベース。「鉱工業」中には石油生産高を含まず。  
[資料] Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1338-50(1959-72)*, 1974, Table 50(p.54).

ントを占める農産物を作るために全就業人の約半分が動員され、他方では石油産業がこれに優するとも劣らぬ付加価値を、全労働力の1パーセントに満たない一握りの人数で生産していることになる。この意味で、農業と石油産業とはまさに両極端にあるものとすら形容できよう。言いかえれば、石油業の労働生産性は農業のそれに比較してきわめて高いわけである。この観点からすれば、製造工業は、全生産額の15パーセント程度を生産するために全労働力の2割強を必要としており、両者のいわば中間に位置すると言って差支えない。そこで上記の2つの図表をさらに集約して表現したのが第2-C図である。これによれば、石油産業の生産性は、たんにその水準が絶対値において高いだけではなく、その趨勢が著しい勢いで上昇していることが明らかである。

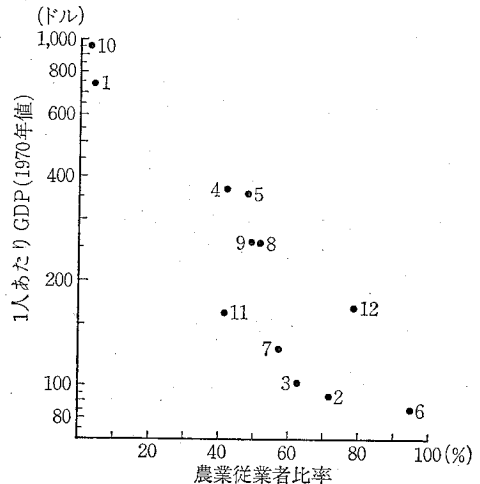
さらに、以上の観察を国際的視点から眺めるために、ESCAP(United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)加盟の数カ国を選び、国民1人あたり粗国内生産物(GDP, 1970年)と、就業人口に占める農業労働力の割合(1970年前後)とを関連させて図示したのが第3図である。イランやインドネシ

1338-50(1959-72), p. 51 によれば、石油関係就業者数は年々僅かだが増加して、例えば1960年に3万4千人、1970年に5万人である。この数値は石油産業界の公表値とは合致しない。後者によれば、石油業雇用は趨勢として減少し、その大きさは1960年に6万1千人、1970年に4万1千である(Amuzegar and Fekrat, 65)。両者間には恐らく産業分類概念の相違があるのであろう。いまは、生産物統計との整合性を重んじて、中央銀行資料に従っておく。

アは産油国であるから、非産油国と同一にこれを論ずるわけにはいかないが、それにしても、この図をみれば、イランがこれらの国の中ではほぼ中ほどに位置することがわかる。この意味でイランは、いわば「中進国」であると形容してもよいであろう。とくに、この国の1人あたりGDPが、韓国やフィリピンをぬき出した地位にあることは注目してよいことである。

ここでいま一度第1図にもどり、需要側の要因に注目

第3図 1人あたりGDPと就業者中に占める農業従業者比率との関係(1970年頃)



[国名記号] 1: 香港 5: 西マレーシア 9: 韓国  
2: インド 6: ネパール 10: シンガポール  
3: インドネシア 7: パキスタン 11: スリランカ  
4: イラン 8: フィリピン 12: タイ

[資料] 日本労働協会[18], 統計付録第 A-3 表。

すると、1人あたり実質国民所得水準の上昇に対応して、国内総支出に占める粗投資(民間、公共双方こみ)の比率も徐々に上昇の傾向にあり、他方民間平均消費性向は明瞭な低下傾向をみせているのは興味深い。所得の成長と投資および消費の動向との間には相互依存関係があるから、いずれが因でいずれが果であるかを一義的に確定することはむづかしい。しかし、少なくとも、所得の成長率が高ければ、投資比率も上昇する傾向がでてくるし、同時に平均消費性向が減少することが当然期待される。他方、高い投資比率とそれに対応する高貯蓄率とが、成長を支える要因になることも明らかである。これらの傾向は、あたかも1960年代の日本の経験と類似するところがあると言ってよい。

このように、イランにおける投資活動はきわめて盛である。他方、民間消費比率は減少する傾向にあるから、貯蓄率は増大しつつあるわけである。にも拘らず、イランの投資は、そのすべてが国内貯蓄によってまかなない切れない状態にあり、貯蓄と投資の差額を計算すると、1963年以降マイナスのギャップが次第に増大する傾向がみられる。(もっとも、その内訳をみると、大幅に赤字になっているのは政府セクターであって、民間セクターでは黒字が増加しつつある(Looney, 26)。)そこでその差は、外資によってまかなわれることにならざるを得ない。ところがイランでは株式市場も発達初期段階にある。テヘランの株式取引所は1971年に設立されたばかりで、1974年3月現在上場会社はわずか34にすぎなかった(*Iran Almanac 1975*, 364)。もともとイランでは、一般に他人との共同出資が忌避され、知人以外には金を貸したがるという傾向がある。さらに、会社の重要な地位に親戚縁者以外をつけたがらない、とも言われる(Looney, 46)。このような事情のため、株式発行による資金調達はまだ必ずしも容易でなく、企業家自身の株式投資欲も未だしの感があるという。イランが外国の直接投資を歓迎するのはこのような事情があるからである。なお、1975年、国王は株式参加制(stock participation)の実施を宣言し、いずれは株式の49パーセントを一般市民に放出する意図だとのことであるが、以上のような状況を前提にして考えるならば、一般市民にとって株式の保有がどの程度魅力のあるものか、一概には断定できない。

ところで、外国からのイランに対する投資は、石油関係のものが圧倒的に多く、1963-69年の期間では全外資の9割がこの目的に充てられていた。イラン自身としても、外資の導入先はまず石油、次に製造業、その後で農

第2表 国民総生産に占める租税負担の割合 (単位: %)

暦年	イ ラ ン			日 本			社 会 保 険 料
	直接税	間接税	合 計	直接税 <sup>a</sup>	間接税 <sup>a</sup>	合 計 <sup>a</sup>	
1967	1.8	5.0	6.8	7.5	7.0	14.5	3.6
1969	2.5	6.2	8.7	8.3	7.5	15.8	3.5
1971	3.1	5.7	8.8	9.2	7.4	16.6	3.9
1973	3.1	4.6	7.8	10.0	7.3	17.3	3.9

〔注〕 a) 税外負担こみ。

〔資料〕 イラン: Plan and Budget Organization, *Statistical Yearbook of Iran 1351*, 1975, p.472(租税統計)及びアジア経済研究所『年次経済報告—イラン—』1974年版(p.110), 1975年版(p.22)(GNP)により計算; 日本: 経済企画庁『国民所得統計年報』1975年版, pp.90-91, 108-09により計算。

業という順序を希望していたもようである。いずれにせよ、急速な経済開発のための投資源は、石油収入だけではこれをまかない切れず、それゆえ、私的な外国投資の導入を積極的に奨励する、というのが基本的な思想である(Samii, 530-32)。イランの産業化に金がかかるのは、基本的にはもちろんその速度が大きいためであるが、他方、その開発プロジェクトに資本集約的なものが多く、またその材料や技術指導を外国に依存しなければならぬことがしばしばだからでもある。

なお、イランにおける租税収入のGNPに対する比率は第2表のとおりであって、わが国の同種の比率(ただし社会保険に対する支払を除く)よりもはるかに小さい。これは、石油収入があるために、一般市民の税負担が軽減された結果であると言ってよい<sup>10)</sup>。またこの表のデータは、明らかにこの国における間接税の相対的な重要性を反映している(直接税による税収の比率が低いのは、低開発国に共通にみられる特徴である)。もっとも、イランでは法人税が軽きにすぎ、また税制としては逆進的でありすぎる、との批判もある(Looney, 74-76)。1969年の全国家計調査結果を利用して消費支出額分布を一覧すると、平均支出額の十分位階層分布で最低のクラスの支出額が全消費支出額に占める割合は2.5パーセントであるのに対して、同じく最高のクラスのそれは32.5パーセントを占めた(Looney, 29-30)<sup>11)</sup>。このように、イランの所得分布は甚だしく平等性を欠く一面があるわけであるから、その上になお税制が逆進的であるのは、経済厚生上もちろん好ましいことではない。しかし、その

10) だがその結果、税制の整備が遅れるという問題点はあるかもしれない(Looney, 57)。

11) ジニ係数は0.42。所得不平等についての同様の指摘は(ILO, 79-80)にみられる。なお、1972年の都市家計調査にもとづく試算結果は、後掲第4-B図に示しておいた。

反面、高所得層の貯蓄性向がより高いとするなら、所得不平等の結果かえって貯蓄が増進されるという側面もあるいはあるかもしれない。

第1図にみたように、イランの平均消費性向は下降しており、しかもその水準は、戦前・戦後のわが国の経験と比較してもはるかに低位にあると考えられるのだが<sup>12)</sup>、さらに進んで、消費支出の構造にも何らかのイランの特色が何かつかめるであろうか。幸い、1972年の都市家計調査の集計表があるので、消費の所得弾力性(クロス・セクション)を推定してみることにする。その結果は統計付録に報告されている通りであるが、いまこれを第2次大戦後の世界諸国における家計調査によって得られた数値と比較してみたのが第3表である<sup>13)</sup>。

第3表 消費の支出弾力性比較

支出項目	国際比較による判定
食料	低所得国なみ
水道・光熱	低
家財	高
衣服	高
医療	高
交通	中
教養・娯楽	低
その他	低

[資料] 本稿末尾の統計付録による。

0.697 という数値は、むしろ「低所得国なみ」の高さなのである。これは、高度の成長に拘らず、今までのところ、イラン国民はその労力の比較的多くを食料を中心とする必需品のために割いて来た、ということなのであろう。そうだとすれば、その結果、イラン国民の基礎的な栄養水準は、急速に改善されて来たに違いない。他方、衣服の弾力性がむしろ高所得国なみに低いのは、気温の差の影響の他に、イランの独特の被服文化(チャドルその他)の根強さを示すのかもしれない。逆に保健衛生の弾力性が高いのは、イランではまだまだ医療費が相対的に高価なためであろうか。

以上の他に、イランの工業化の努力に関連して、ここでどうしても触れておかななくてはならないことが1つある。それは地域開発の問題である。とりわけ労働市場の

12) 日本の経験については、(尾高, 33-58)を見よ。

13) なお、この計算にあたっては、所得の代用に「純貨幣支出と非貨幣的支出の合計総額(sum total of net monetary and non-monetary expenditure)」を利用した。ここで純貨幣支出というのは、一たん購入した物品でも、これを再販売して収入とすることがあるため、その額を差引きした額という意味である。もっとも、純概念でも粗概念でも、計算結果には大差がない。

機能という点からみると、イランの工業が著しい地域的集中を示しているのは1つの大きな問題を提示する。一口に言って、この国の工業地域はテヘランに集中しており、イスファハン=ヤズド地域が僅かな例外をなすのみである。そして、近代的セクターほど、一定地域に集中していることがわかる。逆に、当然のことだが、伝統的な産業は相対的に集中度が低い(第4表参照)<sup>14)</sup>。そこで、

第4表 雇用数によってみた産業の地域集中度(1967年)<sup>a)</sup>

順位	産 業 名
1	製紙および紙製品
2	タバコ
3	化学
4	印刷・出版
5	ゴム
6	機械器具
7	(非電気)機械
8 <sup>b)</sup>	基礎金属
8 <sup>b)</sup>	飲料
10	食品
11	繊維
12	金属製品
13	皮革製品
14	非金属鉱物
15	家具什器
16	身廻り品

[注] a) 集中度が大きい順位。

b) 同順位。

[資料] Looney [14], p. 132.

同じ熟練労働力の不足といても、その過剰需要は特定の地帯に集中して発生することが多いと考えられる。ところが、一定の地域内で一時期に供給しうる労働力には限りがあり、労働移動は瞬時的には完結しない性質のものであるから、結局労働には需要独占的要因が含まれることになりやすい。しかもそのような集中地域では住居費をはじめとする生活費がかさむから、単位生産物あたり労働費用も上昇すること

になる。イラン政府はこのような地域的集中の弊害をつとに意識し、新しく建設される近代的工場はこれができるだけ地方に分散させるよう努力している。しかし、そのような地域では、必要とされる社会資本の充実をまずはからなければならぬので、別の新しい問題が生ずることも否定できない。

### 3. 農業部門の成長と課題

イランの経済開発を考えるにあたって、農業セクターの発展がきわめて重要な地位を占めるのは当然である。これは、第1に、食料問題があるからであり、第2には、雇用問題の動向と不可分離の関係があるからである。さきにもみたように、イランは(石油産業をいまだ外視すれば)、1970年代半ばにおいても、基本的にはまだ農業国である。ちなみに、1932年に至るまで、農村はまだ物々交換の経済下にあった(Upton, 68)<sup>15)</sup>。そして1960

14) 第4表中の「金属製品」には、伝統的な金属加工業が含まれていることに注意。

15) 農村が貨幣経済圏に入ってから、農工間の価格シユールが農民を悩ましたようである(Upton, 70)。

第5表 農産物及び畜産の海外依存度調べ<sup>a</sup>

対国内 農業生産額	対輸入総額	
	1972年	1971年
1963	8	21
1965	10	18
1967	8	11
1969	7	10
1971	20	22

[注] a) 1972年の調査によれば、農業セクター産品輸入総額450億リアルのうち、農産物の占める割合は約4割(190億リアル)であった。  
[資料] 日本労働協会[18]、統計付録第A-4表による。

第6表 農作物の海外依存度(輸入量/生産量)

品目	年度		
	1972	1973 <sup>a</sup>	1974
小麦	21	13	24
大麦	3	12	17
米	9	1	16
果物	4 <sup>b</sup>	?	?

[注] a) 推定値。b) 1971年の生産量に対する値である。うち、かんきつ類は21%。  
[資料] 日本労働協会[18]、統計付録第A-5表より算出。ただし、1974年値はアジア経済研究所『年次経済報告——イラン——』1975年版、p.39による。

年代に至るまでは、その必要とする食料も、(品物によって多い少ないはあるが)ほぼ完全に自給自足の状態だったと言ってよい。もちろん、例えば小麦のように、年によっては国内生産物の約2割の量を輸入に仰がなくてはならないこともあったが、長期的にみれば、国内農産物消費量の海外依存度は、畜産関係を除けば、3パーセントから多くても8パーセント程度であった。ところが、人口の増加と、農業生産力の相対的な立ち遅れとのため、1971年以降、農産物の輸入はどうか増加する傾向にある(第5-6表参照)。1974年には、ラム、牛肉などの「赤肉」も消費の5パーセントを輸入にあおぎ、完全自給し得ていない。これはこの国の経済の将来にとって1つの重大な問題点であると言ってよからう<sup>16)</sup>。

イランの農作物のうちには、海外へ輸出されるものももちろんある。例えば、19世紀中頃以降、イランは主にアヘン(英国に対して)、綿、羊毛、米(ロシアに対して)などを輸出していたが、これはとりもなおさず先進国のために農業基地として機能することであった。国際世論の高まりのため1920年代にアヘン減産が実施される以前には、イランは世界中のアヘン生産量のうち(モルヒネ含有量で測って)約3割を供して、同国の貿易収入がこの商品に依存するところ10ないし15パーセントに及んだという(Bharier, 132)。このような商品作物の生産は、商人の土地所有を通じて、農村の社会構造にも影響を与えたに違いない<sup>17)</sup>。このような第2次大戦

第7表 麦及び米の平均収穫量調べ(1971年)

経営面積 <sup>a</sup> (代表値)	農家あたり収穫量		ヘクタールあたり収穫量	
	小麦 <sup>c</sup>	大麦 <sup>c</sup>	小麦 <sup>c</sup>	大麦 <sup>c</sup>
1ha以下(0.5ha)	0.63	1.07	1.25	2.15
1~2(1.5)	1.21	2.74	0.81	1.83
2~5(3.5)	1.71	4.47	0.49	1.28
5~10(7.5)	2.50	3.27	0.33	0.44
10~50(30)	4.53	6.94	0.15	0.23
50~100(75)	16.71	10.00	0.22	0.13
100以上(150)	54.00	15.00	0.36	0.10
平均 <sup>b</sup>	2.42	2.98	0.26	0.66

[注] a) 最小と最大の経営規模については、代表値のとり方が任意的であるので注意を要する。  
b) 農家戸数をウェイトとする加重平均である。ちなみに、農家戸数総計は麦について926,000、米については294,000、推定平均経営規模はそれぞれ9.4と4.1haである。  
c) 灌漑あるもの。  
[資料] Plan and Budget Organization, *Statistical Yearbook of Iran 1351, 1975*, p.178(Table 7)より算出。

前の状況とは違って、1972年におけるイランの農産物輸出は、総額(125億リアル)の48パーセントが綿によって、また32パーセントが生鮮もしくは乾果物や木の実——とくにピスタチオ(12パーセント)、アルモンド(6パーセント)——によって占められている(*Statistical Yearbook of Iran 1351, p. 181, Table 14*)。

ところで、イラン農業の生産効率はどうような状態にあるのだろうか。いま麦及び米作に関する農業調査の結果を統計的に見てみると、保有農地の規模が大きいほど、農家1戸あたり収穫量も大きい。ところが、農地単位(1ヘクタール)あたりの収穫量については、これと全く逆であって、耕作規模が小さいほど、むしろ土地生産性が高いのである(第7表)。その結果、総収穫量に占める割合という点からみると、中位規模の農家の生産量が最大となる。例えば、麦の場合、総収穫量の34パーセントは、保有農地10ないし50ヘクタールの農家によって生産されている。分類をもっとひろくとして、保有地2ないし50ヘクタールの規模でみれば、この比率は7割弱の大いさとなる(第4-A図参照)。

もちろん、イラン農業をとりまく自然条件は、東アジアのそれとは全く異なる。この事実を例示する意味で、米の反収及び土地=労働比率の国別資料を掲げると次のごとくである(第8表)。イランの数値は、いずれについても腰だめの推定値にすぎないが、それでも、単位面積あたり水稻収量では東アジアに劣ること、しかし労働者1人あたり耕作面積についてははるかに大きい部類に

16) *Iran Almanac 1975* によれば、1974年の農産物海外依存度は、総額比で4ないし5パーセントだとのことである(p. 214)。しかし、第5-6表の数字からすると、この値は低めにすぎると思われる。

17) 国際関係のイラン農業の動向に与える影響を重視したものとして(岡崎, 167-98)がある。



第8表 農業統計の国際比較

国名	1 ha あたり 水稲収量 (トン)	農業労働人 口1人あたり 耕地面積 (ha.)
イラン	0.65	4.93
フィリピン	1.17	1.31
インド	1.36	1.28
タイ	1.38	0.77
パキスタン	1.44	1.72
ビルマ	1.49	1.74
インドネシア	1.74	0.75
韓国	2.75	0.45
台湾	2.93	0.45
日本	4.73	0.43

[注] a) イランは1971年, 他国は1953-62年現在。  
[資料] イランの水稲データは第7表の原データから, 同表に用いた代表値を利用して推計。農地面積は日本労働協会 [18], 統計付録第 A-7 表, また農業労働人口は *Statistical Yearbook of Iran 1951*, p. 35 (Table 10) から得た。その他のデータはすべて Ohkawa, et al. [21], p. 108 による。

属すること, がわかる。この相違が生ずるのは, イランの場合, 土地は制約要因でなく, 水のありなしが決定的であることによる<sup>18)</sup>。西アジア農業の5大生産要素は, 土地, 水, 労働力, 種子及び畜力であるが(大野, 51-56), このうちでとりわけ重要なのが水の確保なのである。したがって, 農業生産の効率を評価するのに土地生産性だけをとったのでは意味がない。

一般に, 農業に限らず, イランの経済活動にとってつねに大きな制約条件となるのは水の供給である。このことは, 例えば首都テヘラン市への人口の過度集中を排さねばならぬ最大の原因が水不足であることによっても象徴されている。第9表でもわかるように, イランにおける単位面積あたりの降水量(降雨量と河川の供給した水量との合計)は国際的にもきわめて低い。(ただし, 1人あたりではわが国よりもはるかに多い)。しかも, その量は経年変化が甚だしい。それだけではなく, 需要の増えるのが乾燥期にあたる6-9月期であるので, 効率的な水利用をはかるうとすれば, どうしても何らかの灌漑設備に頼らなければならぬ。農業生産のため, 古くからカナート(qanat)と呼ばれる灌漑地下水路が発達したのもこのためにほかならない。1970年代初頭において, いま仮に年間降水量を100とすると, そのうち約60パーセントが蒸発(日本では35パーセント), また消費され

18) イランの国土はわが国の4.4倍あるが, 利用面積から言えば両者はほぼ等しい。なぜなら, 1970年現在, イランが利用している土地面積は, 国土の2パーセントが都市及び道路であるほかは, 4パーセントが耕地であるにすぎないのに, わが国では国土の約26パーセントが利用されているからである(4.4×6% = 26.4%)。ただ, 物理的な可住地域は, イランでは国土の25パーセントであるから, 水資源さえ確保すれば, 土地供給量はまだまだ増やすことができる(国際開発センター, 69-90; ただし, これらの数値は, (Lambton, 1969, 4)のあげる概数とは異なる)。

第9表 年間降水量の国際比較

国名	年間平均 総降水量 (10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup> )	面積あたり 年間平均降 水量 (mm/km <sup>2</sup> )
オランダ	300	8923
ブラジル	13880	3952
日本	670	1812
ノルウェー	470	1450
インド	4000	1224
イタリー	296	983
中国	8000	837
アメリカ合衆国	7800	833
西ドイツ	200	807
イギリス	196	803
カナダ	7880	790
フランス	415	759
スウェーデン	315	700
トルコ	518	664
スペイン	331	656
ソ連邦	8730	390
イラン	519	315

[注] a) 1969-70年値。1970-71年値はそれぞれ289と175である。

[資料] 国際開発センター[9], p. 154。

る内訳は9.3パーセントが農業用, 0.3パーセントが家庭用及び工業用, 10パーセントが森林及び牧草地用だとのことである。全体の約20パーセント足らずが利用されるわけで, 日本よりも利用率は高い。農業用水の需要内訳をみると, その8割弱は灌漑用であり, 灌漑のうちカナートによるものと, 近代的揚水設備によるものとは各2割を占める。もっとも, 井戸等によって水を過度にくみあげる場合には塩害を招く危険があり, 揚水には必ずと限界があると言われる。また, 水供給をめぐる, 地域間あるいは国際間の紛争が起こる可能性もないとは言えない(国際開発センター, 153-83)。

ところで上述のカナートは, 遅くとも4世紀には存在していた。カナートは, 地下水道であるが, 約20メートル弱の間隔で垂直の堅坑があり, 地上と連絡している。カナートを作る際には少年達がトンネル掘りに動員され, この堅坑を通じて不用の土が外へ排出されたのである。この地下水道によって, 貴重な水が集められ, かつ蒸発が防がれたわけだが, その建設には当然多額の費用を要し, また大雨によって破壊されるのを防ぐため, 常時補修を必要とした。水が貴重な資源であるだけに, その管理と配分には工夫がこらされ, 水をめぐって争いが生ずることもしばしばだったと言われる。もっとも, 最近ではカナートの中には, 管理が充分に行き届かぬために荒廃したものも多く, ダムや井戸によってその機能が代替されたものもあるようである。カナートを建設したり維持するのは大地主にして初めてなしうる事業である(Upton, 76, 122)。

このようなわけで, 土地のもつ意味が東アジアと異なるところから, イラン農業の生産効率を表わすためには, しばしば投入種子量に対する収穫高(いわば平均種子生産性)を見ることが行なわれる。例えば, 1971年の農業調査によると, 小麦と大麦の種子生産倍率は灌漑地にお

第10表 種子生産倍率(1971年)

	小麦		大麦	
	灌漑有	灌漑無	灌漑有	灌漑無
生産量(100t)	18548	17578	3844	4663
播種量(100t)	2101	3274	410	885
種子生産倍率(倍)	8.8	5.4	9.4	5.3

〔資料〕 Plan and Budget Organization, *Statistical Yearbook of Iran 1351, 1975*, pp.174, 190 による。

いて約9倍であった(第10表をみよ)。大野教授によれば、小麦の場合、(1960年代半ば現在)「播種量の10倍の収穫があれば並であり、15-20倍ということはまれである。土壌に塩分が多く含まれているときや用水が到達しにくい場合は、5倍以下のことも普通である」(大野, 65)とのことだから、この標準で判断するなら、1970年代初頭における麦の生産効率は、せいぜい並の水準だったということになる。つまり、農業生産の改善未だと言わざるを得ない。

以上のように、土地生産性は農業効率の尺度とはなり得ないのだが、しかし他面、保有土地面積の大きさも、家業経営の上から全く無視できないことは当然である。とりわけ、上にみたように、経営規模の大なるほど農家1戸あたり総収穫量も多いのであるから、大農ほど市場に対する影響力も大きいであろうし、政治力も強いだろう。もちろん、農地改革との関係も無視できない。そうだとすれば、経営面積の大きいほど土地生産性が低い(その意味で経営が粗放的である)という事実は、農業の生産の構造上まだまだ改善の余地があることを物語るものではあるまいか。つまり、相対的に耕作規模の大きい

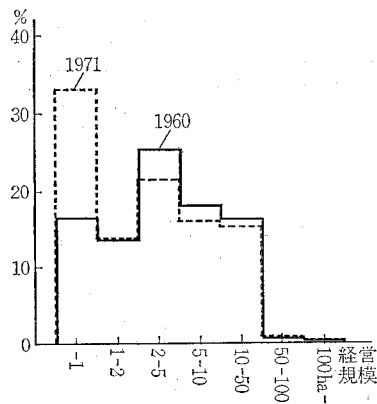
生産主体において、より土地集約的な農法が採用されるならば、農業生産物の増収がかなりの程度期待できるであろう。だが、農村には資本が不足しており、人口も多いとすれば、機械化は必ずしも歓迎されまい。さらに、イランの農地利用法や土地制度は、大・中農が生産効率を上げるのに適していないという。例えば、マーレキ(地主)の土地は一般に小作に供され、しかも耕地の割当は毎年変更される。したがって、ライヤットと呼ばれる耕作者は、特定の耕地に投資する意欲の出るはずがない。もちろん、この他に、ライヤットの耕作権が強く、

その意味で日本の小作農に近い形態もあるが、このような場合には農民の経営意欲も高く、したがって生産力も高いとのことである(大野, 56-60; Bharier, 136-37)<sup>19)</sup>。それはともかくとして、農家の経営規模別分布を計算してみると第4-A図のとおりであって、1960年以降10年間のあいだに、保有地は小さい規模に集中する傾向のあることがわかる。これは、言うまでもなく農地改革の進行のためであろう。この分布の変化は、たぶん平均土地生産性を上昇させる効果があったろうが、その代り、上にのべたと同じ理由によって、農業の総収量をやや減少させる力が働いたものと想像される<sup>20)</sup>。

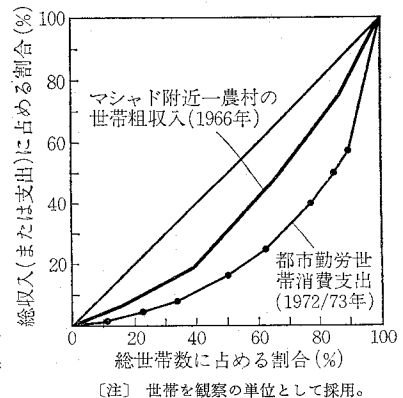
経済開発の過程で国民1人あたり実質所得が上昇し、また都市化が進むと、農産物に対する実質需要が増加すると期待される。生活水準の上昇や都市生活がより多くの食料(主・副食とも)を要求し、食生活パターンにも変化が生ずるのである。工業原料(綿花など)や飼料に対する需要も多くなるだろう。それにもかかわらず、農業の生産効率の改善がはかばかしくないとすれば、農産物の

第4図

A. 農家の経営規模別分布状況



B. 都市・農村別にみた所得分布状態の指標



〔注〕 世帯を観察の単位として採用。

〔資料〕 日本労働協会 [18], 統計付録第 A-6,7 表による。

19) 一般的に、ベルシアの農民達はよく働く。彼らは利口で機智に富み、旅人を大切にもてなす伝統を持つ。厳しい歴史と環境とによって警戒心を植えつけられてはいるが、同時に、独立心が旺盛で、イラン人に共通な支配欲——人の上に立ってリーダーシップを發揮したいという欲望——も持っている(Upton, 68-72)。生産効率が上昇しないのは制度と技術とに原因があり、農民の怠惰によるものではあるまい。

20) 現在までのところ、農地改革や農村構造に関する最も基本的な文献はラムトンの2著であるが、彼女の業績にはここでは立入らない。

第11表 食料生産の成長率：1961—71年

国名	食料生産の成長率		人口1人あたり食料生産の成長率	
	年率 <sup>a</sup>	順位	年率 <sup>a</sup>	順位
マレーシア	5.85	1	2.98	1
タイ	4.52	2	1.19	4
パキスタン	4.70	3	1.54	2
韓国	3.22	4	0.46	5
中華人民共和国	3.20	5	1.28	3
フィリピン	3.03	6	-0.20	8
イラン	2.57	7	-0.10	6
スリランカ	2.15	8	-0.26	9
インド	2.09	9	-0.10	6
ビルマ	1.91	10	-0.30	10
バングラデシュ	1.38	11	-1.80	11
単純平均	3.15	—	0.43	—

[注] a) 複利計算によって求めたものである。

[資料] United Nations, *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 1974, 1975*, pp.19-20.

海外依存度が高まるとともに、その非農産物に対する相対価格が上昇してもやむを得ないことである。

もっとも、効率はともかくとして、農業生産量総計の成長に関しては、国際的にみて、イランの実績がとりわけ低劣だというわけでは決してない。第11表を見よう。ESCAP 諸国のなかでも、農業生産の成長がめざましいのはマレーシアであるが、しかし大半の国は3パーセント以下の成績にとどまっており、人口1人あたりの成長率では、フィリピンですら負の値を示している。これで見ると、イランの示した成長率は、東アジア各国の水準からいうと中程度に位置すると言えよう。問題は、それにもかかわらず超過需要の発生率では、イランは他国をはるかにしのぐ位置にある点にある(第12表)。イランの高度成長が続く限り、この傾向は将来も持続することであろう。例えば、仮に1人あたり実質 GDP が近年のような高率(例えば年率7パーセント)の成長を遂げたとする。人口の成長率( $G_L$ )は、近年約3パーセント(年率)である。他方、所得水準が上昇するにつれて食糧需要の所得弾性値( $\eta$ )は減少するであろうから、これが例えば、平均して0.55に低下したとしよう。とすると、需要の予測成長率( $G_D$ )は、大ざっぱにみて年率約6.9パーセントの高水準になる( $G_D = G_L + \eta \cdot G_{GDP}$ )<sup>21)</sup>。農業生産の成長率が急速に伸びる見込みがないとすれば、イランはますます多くの農産物を輸入に仰がねばならない

21) ここではごく単純に、クロス・セクションの弾性値がそのまま時系列にも適用できること、また需要( $C_f$ )は  $C_f = k y^{\eta} L$  の形で近似できること、を仮定した。 $k$  は常数、 $y$  は1人あたり実質 GDP、 $L$  は人口である。

第12表 食料需給バランス比較表(1952—72年)\*

国名	平均需要成長率 <sup>a</sup>	平均供給成長率	平均超過需要成長率 <sup>b</sup>
イラン	5.4%	3.3%	2.1%
パキスタン	4.2	3.0	1.2
フィリピン	4.2	3.2	1.0
ビルマ	3.3	2.4	0.9
インド	3.0	2.4	0.6
インドネシア	2.6	2.0	0.6
アフガニスタン	2.2	1.7	0.5
韓国	4.7	4.8	-0.1
スリランカ	3.1	3.6	-0.5
タイ	4.6	5.3	-0.7

[注] \* 平均年率; 第2-3列の値は、 $x = a \exp(\beta t)$  の  $\beta$  を推定することによって求めたものである。

a) 需要成長率は、人口成長率、1人あたり所得成長率、及び食料生産物需要の所得弾性値を基礎として算出された。

b) 第2列と第3列との差である。

[資料] United Nations, *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 1974, 1975*, p.64.

ことになる(Looney, 7-9, 13-16; さらに、LeBaron を参照)<sup>22)</sup>。イランの農業に改革が必要だとする見解は、このような点にその根拠を求めているのである。これに対して、膨大な石油収入で外貨がかせげるとするならば、わざわざ面倒で手数と根気の要る農業改造に努力するよりは、むしろ工業立国に命運をかける方が手取り早いという見方もあるだろう。だが、後に見るように、資本集約的な工業技術選択の結果、製造工業では充分な雇用機会が作られていないとすれば、その尻ぬぐいはサービス業もしくは第1次産業がやるほかはない。その一環として、何らかの形で農村振興が必要なのではなからうか<sup>23)</sup>。

農村内部の状態は、正直言って仲々明瞭にはつかみ難いのだが、たまたま大野盛雄教授が1966年に実態調査されたある村の世帯あたり年間粗収入の推定データが報告されているので、それを利用して収入分布の状況を試算してみた(第4-B図)。この村は宗教都市マシャー

22) ル・バロンは、イランの食糧需要の予測を試みて、次のような観察をしている。(イ)食糧と畜産物の不足は上昇するだろう。ただし、不足率は1980年頃までにはやや緩和されるかもしれぬ。(ロ)不足緩和のためには、流通機構の改善と、灌漑施設の整備とが急務である。(ハ)畜産以外では、イランには食糧の自給能力がある。うまくすれば、1985年頃までにその状態に到達できるかもしれない、と(LeBaron, 1-5)。

23) クーゼスタン地方を例にとり、線型計画法を応用したある研究によると、イラン農業の資源賦存状況を考慮すれば、大規模の機械化農業は良策でなく、むしろ品種改良と化学肥料使用とを主眼にすえ、中農(50—150 ha)を中心にした農村近代化の方が、たんに農業成長率を高める上でも望ましいとのことである(Zahedani, 4, 41, 150-52)。

下の南東約 120 キロの地点にあり、同教授によれば、経済的にみて村長以下を 4 つの階層にわけることができる。そこで教授は、全 50 世帯を粗収入の大きさにしたがって順に並べて分析の材料とされた。このデータを見ると、経済的には、全村が 2 つの層に両極分解していることがありありとわかる。2 つの層とは、言うまでもなく、比較的富裕なものと貧困なものである。そしてその境界線は、大体年収(当時) 3 万リアル前後のところ引くことができる。(なお、このデータを、1 人あたり粗収入の形に直すこともできるが、この計算を機械的に実行すると所得階層の序列が大幅に異なってくる。ここでは、大野教授のつけられた階層序列を尊重して、それを著しく乱さない形で所得分布を吟味することにした。世帯数を使ったのはこのためである。)また、比較の視点を得るために、1971 年に実施された都市勤労者家計調査結果にもとづき、消費支出合計額のローレンツ曲線をもあわせて掲げた。

さて、これら 2 つのローレンツ曲線を比較すると、農村内部の不平等さは、近代化しつつある都市地域における不平等に比べて、明らかに小さい。いかに貧富の差があるとはいえ、農村にあっては構成員すべてがほとんど同一の職業に携さわっていること、マーレキは村外に居住するため著しく富んだ家族が村内に混在しないこと、また利用できる水の量が限られ、生産のためにもこれを共同して使わざるを得ないこと、等々の理由がこの背後にあるのであろう。もちろん、以上はイスラム教徒から構成されるある 1 つの村を取り上げたものであるから、ここから得られる発見をどれだけ一般化できるかには疑問がある。なお、この村の調査は、すでに農地改革の開始された時点に行なわれているが、たまたまこの村ではマーレキが農地改革をまぬかれたため、その実権は保持されていた。

ところで、一般に、低開発国には「潜在失業」がつきものである。(高度成長を遂げたわが国ですら、不況期には見えない失業者がまだ存在すると考えられる理由がある。)イランもその例外ではない。そして、そのような現象は、とりわけ農村であるとか、商業従事者の間であるとかに多く認められることであろう。この国で女子の労働力率が低いのは、もちろん宗教や社会慣習のためでもあるが、経済的には——その意図はどうあれ——顕在的失業者を少なくする効果を持っていると言つてよいのではなかろうか。

そこで 1 つの証左として、1960 年代なかばにおける農村の就業構造を見てみよう。第 13 表は、大野教授が

第 13 表 農村における就業状態の一例(1964, 1966 年)<sup>a</sup>

	10—64 才男子		15—64 才男子	
	実数(人)	%	実数(人)	%
無 職	92	28.0	40	14.9
賃 労 働 <sup>b</sup>	50	15.2	49	18.3
兼業農家	20	6.1	20	7.5
専業農家	166	50.6	159	59.3
合 計 <sup>c</sup>	328	99.9	268	100.0

[注] a) エブラーヒームアーバード(1966 年), ベヘジャットアーバード(1966 年), サートルウ(1964 年), 及びケイルアーバード(1964 年) 4 村の合計。

b) 賃労働とその他の業(e. g. 公職; ただし農業以外のもの)とを兼ねる者を含む。

c) 別計として「出稼人」計 44 名を数える。

[資料] 大野 [24], pp. 96, 180, 252-53 及び 336 より集計。

実態調査された 4 ヲ村 10 歳以上 64 歳以下の男子 322 名(15 歳以上の場合は 312 名)について集計したものである。村によっては、村外就業機会のありなしにより、出稼ぎに従事する者や兼業農家が皆無のところもあるので、一般化は困難である。何はともあれ、調査対象となったサンプルの規模が小さいといううらみがある。だが、それにしても、非常に多くの者が「無職」という範疇に属することには驚かざるを得ない。さらに、平均して 12 ないし 14 パーセントの男子が出稼ぎに出ており、専業農家は 5 割に満たず、賃労働に頼らねばならぬ者は 15 パーセント以上に及ぶ。ところが、それにもかかわらず、耕作組制のもとで自家労働力が一定限度内に抑えられているため、農繁期には労働力が絶対的に不足し、臨時雇(非耕作権農民)の助けを借りなければならない。概して、農業の営みは、村の労働力の主力を十分に活用し、それによって生活を支える仕組みになっていない。そこで、調査の行なわれた 4 ヲ村のうち 3 ヲ村では、農村内の労働力を充分使いこなせないにもかかわらず、農繁期になると雇用労働力を使わざるを得ないのである(大野, 115-16, 190-92)<sup>24)</sup>。(ただし、遊牧から定着した残り 1 ヲ村にあっては、労働力は自給自足的であった(大野, 360)。)だが、大野教授によれば、下層農民は基本的に自給不能なのであるから、商品経済が浸透してゆけば、労働力を外へ押し出す条件は高まってくると考えられる(大野, 205-08)。もしそのような事態が進行すれば、農村にお

24) なお、1966 年における農業労働者の 1 人 1 日あたり賃金は、マシャード地方で 40~60 リアル、イスファハーン地方では 50-80 リアルだった(大野, 115-16, 191)。1971 年の農業センサスでは、この近傍の農業賃金はそれぞれ 65, 107 リアルであったから(Statistical Yearbook of Iran 1351, p. 185), 5 ヲ年の間に少なくとも 8 パーセント、多く見積れば 2 倍以上の増加があったことになる。

いても自然と資本集約的な農法が採用されざるを得なくなつて来ることであろう。しかし、農村から放出される労働力は、多くの場合、製造工業にとっては全くの不熟練労働力にすぎない。だから、若年労働者はともかくとしても、成年労働者の場合には、都市へ移ったからといってただちに職が見つかるとは言えない。したがって、以上のような状況下での農工間人口移動は、都市スラムを創出する危険を伴うと言わざるを得ない。

4. 資源依存型工業化の過程

イラン工業化の直接の口火を作ったのはむろん石油である。1955年以降の経済発展諸計画は、石油収入なしではまさに「絵に描いた餅」にすぎなかったろう。もっとも、石油だけがこの国の資源ではないし、石油が皆無だったとしたらこの国が開発し得ないとも考えられぬ。

ただ、世紀の初頭までは、国民としての意思統一が必ずしも充分でなかった。さらに、現時点においても、近代的発展計画——マクロであれ工場のそれであれ——において、統合、計画、管理、訓練などの技術が不十分にしか体得されていないように見受けられる。このような工業化の社会的側面をめぐる展開は、すべて今後に期待されるどころだと言ってよい(Upton, 128-34)。1946年頃においてすら、製造業従業者の3分の1はAIOCの従業員だったと言われる。それ位 AIOC の占める位置は大きかったのであり、また逆に言えば製造業一般は未熟であった。会社の使用する未熟練労働者は工場の現地(アバダーン)で採用され、熟練工たちは都市で集められたり会社自身の手によって訓練されたりしたが、事務員と家事手伝人(従僕)とはそのほとんどがインド人もしくはバキスタン人であったし、経営陣ならびに技術者は例外なく外国人(主として英人)であった。要するに、会社経営の中枢にイラン国民がかかわることはなかったわけである。それが正にこの会社の基本方針だったわけであろう。事実その結果として、第2次大戦後この会社が国営化され、それを不満として外国技術人達が総撤去した時、工場はしばらくの間正常運転を停止しなくてはならなかった。もちろん、イラン国民の多くは、石油産業を自らの手で運営したいという願望を初めから持っていたが、輸送および販売能力の欠乏、技術者の不足等々の要因に加えて、一部には外資依存を積極的に推進する有力者達があったため、到底その希望が容れられる状態ではなかったのである。かくて、会社が計上する付加価値生産物は国外へ直接持ち去られ、その額が政府の貿易統計に計上されることもなかった(Upton, 82-87)。

第2次大戦後における石油国有化は1951年のことであるが、そこから上る収益が着実に国庫に入るようになったのは1955年頃、財源不足のため一時中断状態にあった第1次7年計画が再開されたのは1955年3月のことである。これは石油国有化をめぐる国際的紛糾が一段落をつけ、石油収入の6割が保証されたことによる(Upton, 107)。それ以後イランは、西ヨーロッパなみの工業国をめがけて驀進し続けた。その結果、わずか20年程度の間の産業構造の変貌にはまさにめざましいものがあると言わなければならない。

イランの開発資源が、一にかかって石油にあることは改めて言うまでもない。まず、イランで産出された石油の大部分は輸出されて外貨をかせいでくる。しかも輸出される割合は趨勢的に上昇する傾向にあり、1970年代初期には約9割にのぼっている。いま経営貿易収入に占める石油関係商品の売上げを見ると第14表のとおりであって、総石油産出量のうち輸出される部分は年々増加して8-9割にも達し、さらに収入のうち実に9割前後が石油に依存していることが明らかである。同様に、国家予算に占める石油収入の重要性もとりわけ高く、近年においてはこれまた9割前後を占めるほどである(第15表)。経済計画を司る独自の権限を与えられた企画庁の予算も、その大半を石油に依存している(後掲第17表参照)。これは、

第14表 石油輸出の重要度指標 (単位: %)

年度	原油産出高のうち輸出された割合	総貿易収入のうち石油輸出の占める割合
1963	73.1	87.2
1965	77.7	86.4
1967	82.7	89.1
1969	84.4	89.0
1971	87.7	90.6
1973	90.1	—

[資料] 日本労働協会 [18], 統計付録第 A-8, 9 表。

イランにおける経済近代化の努力が、他のOPEC諸国に比してとりわけ著しいものがあるからにはほかならない。イランの石油埋蔵量が、絶対量においては決して少なくはないのに、

第15表 国家予算に占める石油収入の割合

年度	国家予算総額 (十億リアル)	予算に占める石油収入の割合 (%)
1965/66	98.7	40.5
1972/73	360.7	49.0
1973/74	531.5	58.2
1974/75	1344.6	85.0
1975/76	1587.4	92.8

[資料] Iran Almanac 1975, p. 265.

現在の率で採掘が継続されれば、その資源が涸渇するのは比較的早く、西暦2010年頃だろうと言われるのもこのためである(第16表)。ただし、採取可能な原油のストック量(いわゆる埋蔵量)は、新発見や回収率の上昇などによって変動するし、さらに可採年数は年間生産量によって変化するから、これらの数値は決して不動のものではない(今井, 391-

第 16 表 原油埋蔵量統計

国 名	埋蔵量 (1971年末) (10 <sup>9</sup> bbl)	生産量 (1970年)	可採年数 (1971年末) (年)
ベネズエラ	26	1.7	15
イ ラ ク	29	0.6	52
リ ビ ア	30	1.2	25
イ ラ ン	60	1.4	43
クウェート	76	1.0	76
サウディ・アラビア	139	1.4	100

[資料] 今井 [7], p.403 より引用。

94)。それだけではなく、今井氏の原油に関する需給条件の分析によれば、各国の可採年数は次第に均等化すると期待されるとのことである(今井, 404-06)。しかし、政策当局者の脳裡には、可採年数が無限大でない以上、この国の経済的離陸と成熟もここ数十年のうちに達せられねばならないという意識があるのであろう。もちろんこのことは、石油産出国の中では、イランが比較的人口の多い国であることと無縁ではない。

一方、経済諸計画に対する支出状況であるが、どの計画期をとっても一貫して最優先されたのは社会資本関係費(公共施設、建設、教育など)であった。さらに、農工間のバランスをみると、第3次計画までは工業よりも第1次産業に対する割当の方が多く、第4次計画からはこの比率が逆転していることがわかる(第17表)。

イランは経済成長の過程で輸入代替を実行し、やがては工業立国を成功させることを目論んでいるわけであるが、そのために種々の産業政策を採用してきた。例えば、(a)企業利潤に対する低税率、(b)輸入消費財に対する高関税率、(c)製造業が必要とする輸入中間財・資本財に対する低関税率、(d)特産産業に対する間接税面での優遇措置と投資許可制による抑制策との併用、及び(e)特定産業に対する融資条件の緩和、などがそれである(Looney, 87)。この政策は相対的に近代的かつ大規模な製造工業を優遇し、伝統的な技術によって立つ中小企業は(いずれかと言えば)これを眼中におかない結果となった。なぜなら、政府がことさらに力を入れて保護育成してきたのは、時代の最先端をゆく技術をもち、したがっ

第 17 表 経済発展計画収支に占める代表的諸産業の比率

計 画	収入に占める 石油所得 の割合(%)	支出に占める 農業の割 合(%)	支出に占める 鉱工業の 割合(%)	支出総額 (十億リア ル)
I (1949-55)	37.1	25.0	14.3	21.0
II (1956-62)	64.5	31.2	11.7	75.2
III (1963-67)	62.5	23.1	8.4	204.6
IV (1968-72)	63.1	13.5	20.6	480.0

[資料] Amuzegar and Fekrat [1], pp. 40, 43, 46-47 and 53-54.

第 18 表

A. 成長に対する  
輸入代替の貢献度  
(1960—69年)

順位	産 業 名
1	一般機械
2	電気器具
3	ゴ ム
4	印刷
5	化学
6	輸送用機械

[資料] Looney [14], p.181.

B. 小企業が総付加  
価値額に占める割合  
(1967年) (単位: %)

順位	産 業	割合
1	一般機械 <sup>a</sup>	77
2	その他製造業	74
3	身 廻 品	71
4	皮革製品	64
5	木材・木製品	63
6	金属製品	51

[注] a) 電気関係を除く。

[資料] Looney [14], p.114.

て高度に資本集約的な分野だからである。例えば、ルーニーの計算によると、1960年から10年間のあいだに、産業の成長のために輸入代替が貢献する度合の最も大きかったのは機械産業であり、電気機器がこれに次いでいる(Looney, 181)。彼のリストの中には、従業員規模10人に満たない(いわゆる小企業)セクターが重要な位置を占めるような産業は、機械を除けば、その名を表わしていない(第18表)。しかるに、伝統的小規模工業こそは、むしろ現在までのところイランの工業的輸出活動を支えてきた部門を代表するものである。(もともと、ここで一般機械がA, B表双方に顔を出しているのは、下請網の展開による部品工業の発展がやがて可能となる萌芽がここにあることを示すものかもしれない。)

イランの工業化政策は、1960年以降輝かしい成功を収めた。ESCAP 諸国と比較してみたとき、この国の製造業の成長率は韓国のそれと1位を競うほどのものである(第19表)。イランの実績は、自然資源依存型発展の成功例を示すもので、

第 19 表 製造業生産物の  
平均成長率,  
1960—72年\*

国	平均成長率 (固定価格による計算)
韓 国	15.6%
イ ラ ン	14.3
シンガポール	12.7
西マレーシア	11.9 <sup>a</sup>
タ イ	7.6 <sup>a</sup>
フィリピン	6.9
イ ン ド	4.8
スリランカ	4.3
平 均	9.8 <sup>b</sup>

[注] \* 対前年成長率の平均値。

a) 1969-72年の平均。

b) マレーシア、タイを除いて計算しても結果は変わらない。

[資料] United Nations, *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific* 1974, 1975, p.23.

1つの新しい開発パターンを代表するものと言ってよい。しかしながら、石油以外の経常貿易の状況を見る時には、この国が基本的にはまだまだ開発途上国であることが一目瞭然である。言いかえれば、原料及び軽工業の加工品が輸出され、機械類等の重工業産品が多く輸入されているのである(第20表)。さらに、地域別に貿易取引先をみると、石油以外の輸出先で重要な

第20表 主要輸出・入品の価額構成(1973年)

商品群	輸 出		輸 入
	(石油関係を除く) <sup>a</sup>		
繊維加工品	50.1 <sup>b</sup>	8.3	
畜産及び食料	28.8 <sup>c</sup>	10.6	
金属鉱石	4.8	1.5	
化学製品	4.8	14.9	
皮革製品	4.5	0.2	
金属製品	3.5	21.1	
機械類	2.4	39.6	
その他	1.0	3.7	
合計	99.9	99.9	

(単位: %)  
 [注] a) 1973年における輸出総額は418,741百万リアルであるが、このうち石油関係商品は約 89.8% を占めた。  
 b) うち、綿は 24.4%、じゅうたんは 17.2%。  
 c) うち、果物類は 21.3 %。  
 [資料] Ministry of Economic Affairs and Finance, *Foreign Trade Statistics of Iran, 1973-1974* より集計。

のは西ヨーロッパ、社会主義諸国及びアジアであるが、輸入先では西ヨーロッパが断然多く、アジアがこれに次いでいる。輸入先の大半を西ヨーロッパに求めているのは、距離的な近さのためもあるが、同時にこの国と西欧諸国との歴史的な深いつながりの1つの表われだと言っただろう(第21表)。しかし、わが国との取引シェアが近年増加しつつあるのはきわめて注目すべきことである。これをいまいし詳細にみると、1973-74年間(イラン暦で1352年)におけるイラン製品(石油を除く)の輸出地として、日本は全価額の6.8パーセントを占め、西独(16.8パーセント)、ソ連(16.1)、アメリカ合衆国(8.6)に次いで第4位である(ちなみに、第5位は連合王国(4.6)、第6位はフランス(3.8)である)。同様に、イランの輸入元としては、同じ年に日本は西独(19.6)に次いで2位(14.9)を占めた。そしてわが国に次ぐのは、アメリカ(13.0)、連合王国(9.2)、ソ連(5.7)、フランス(4.8)の諸

第21表 地域別輸出入構成比 (単位: %)

地域	輸 出 額 <sup>a</sup>			輸 入 額		
	1967	1972	1973	1967	1972	1973
西欧諸国 <sup>b</sup>	32.9	26.8	38.9	58.4	62.2	50.6
東欧及びソ連邦	29.8	33.6	24.4	6.0	6.0	8.8
アジア・中近東 <sup>c</sup>	25.2 (2.0)	26.0 (5.1)	24.8 (6.8)	15.7 (7.7)	22.5 (14.0)	23.2 (14.7)
アメリカ大陸	11.7	9.7	9.0	18.8	18.0	16.0
アフリカ大陸	0.3	1.8	2.8	0.6	1.3	1.4
合計	99.9 (実額 <sup>d</sup> ) (13631)	99.9 (33862)	99.9 (42340)	100.0 (90453)	100.0 (193651)	100.0 (253190)

[注] a) 石油及び石油製品を除く。  
 b) ユーゴスラヴィア、キプロス、ギリシアを含む。  
 c) カッコ内は日本の該当値。  
 d) 単位百万リアル。  
 [資料] 1967, 72年: Plan and Budget Organization, *Statistical Yearbook of Iran 1351, 1975*, pp. 410-34; 1973年: Ministry of Economic Affairs and Finance, *Foreign Trade Statistics of Iran, 1973-1974* により、それぞれ算出。

国だった(Ministry of Economic Affairs and Finance, *Foreign Trade Statistics of Iran, 1973-74* による)。

だが、急スピードの工業化にはコストがかかる。例えば、工業に比べて農業が立ち遅れたため農工間における労働生産性格差と所得格差とが拡大しつつあること、訓練された労働力が不足しているため熟練職賃金一般の大幅な上昇が見られること、等々。さらに、わが国の経験とはやや異なった意味ではあるが、イランの工業化も、「二重構造的成長(dualistic growth)」の過程と呼ばれるにふさわしい側面をかね備えていると思われる。

イランの工業に「二重構造」があると言う時、実態的には少なくとも2つの事象との関連がある。まず第1に、先進工業諸国で開発された技術を背景として設営される近代的大工場群は、工芸技術をバックボーンとする伝統的中小企業群とは異質のグループを構成し、その意味で「二重構造」をなす、という点である(第22表参照)。これはいわば技術的な意味での区別であるが、これと密接につながり問題として、これら2つのグループが接触する市場圏も互いに異質であって、原則として相交わらないという特色がある。(なお、このような現象がとりわけ顕著になったのは、1960年代の終りからであると言われる(Looney, 119-20)。)

イランの新進工業が、最先端の技術を競って採用する傾向があることは既に述べた。したがって、工業部門——とくに「大規模」企業セクター——における資本集約度は着実に上昇していると考えられる。だが、同時に、工業化に伴って相対的に労働集約的な小企業の占める割合も急上昇している(第22表)。だから、両セクター間には著しい平均労働生産性格差が生じるのも当然である。この傾向は、工業の実力を伸ばそうとするイラン産業政策の反映であるが、他方、熟練労働力の不足による賃金コストの高さ、石油収入によって相対的に潤沢な資金事情、といった要素市場の状況からして経済的に合理的な選択であるのかもしれない。

第22表 従業員規模別事業所数の分布

従業員規模	事業所数	
	1947年	1972年
10~49名	46.3	89.4
50~99	13.7	4.8
100~499	18.9	4.2
500~999	13.7	1.0
1,000~	7.4	0.6
合計	100.0	100.0
(実数)	(175)	(5850)*

(単位: %)  
 [注] \*これ以外に、従業員規模が10名に満たないもの(いわゆる「小事業所」)が、203,150カ所存在した。  
 [資料] 1947年: Bharier[3], p.181; 1972年: *Statistical Yearbook of Iran 1351, 1975*, p.278。前者は労働社会省、後者は経済省(「工業統計」)によって実施されたので、厳密な比較は無理かもしれない。

第 23 表 石油産業における雇用数

期 間	(A) スタッフ系 職員 (人)	(B) 生産労働者 (人)	(C) 請負労働者 (人)	(D) 合 計 (人)	(E) A/B
1956-60年平均	8638	47527	5441	61606	0.18
1966-70年平均	11948	28108	1986	42042	0.43
1972年	13328	24931	2766	41025	0.53

[資料] 1972年は Fesharaki [4], p.145, その他は Amuzegar and Fekrat [1], p.65 による。

このような資本集約化の典型にあるのがほかでもない石油産業である。そして、ここで使用される設備・機械類は高度に精密なシステムを構成するから、イラン国内から供給されることは稀である。一方その製品は、エネルギー源や石油化学製品(例えば化学肥料)として次第に国内需要を見出しつつあるけれども、その大部分はまだ国外へ供給されている。この意味で、石油産業の国内工業活動との連繋(linkage)ははなはだ弱い<sup>25)</sup>。それのみではなく、原油の産出高は年々増加しているのに、石油産業プロパーの雇用労働力は絶対数において減少しつつあるのが現状である。しかも、その減少は生産労働者について生じており、事務・技術系職員は増加しつつある(第23表)。つまり、新鋭の資本設備は、生産労働者代替的であり、かつ技術者補完的であると言える。いずれにしても、石油産業では、総付加価値生産高に占める賃金原資分は、たかだか1割程度(1962-67年)であり、石油労働者の生む所得はGNPの2パーセントにも満たない。いかに石油業の全経済中に占める地位が大きいかといえ、その労働市場に及ぼす影響は知れたものである(Amuzegar and Fekrat, 58-68; Fesharaki, 142-50)。

石油産業におけるほど顕著ではないが、同種の「二重性」は、製造工業全般にこれを発見できる。例えば、近代的大工業で生産されるものは、乗用車であるとか、電気製品だとかの比較的最終需要に密着した財が多いが、伝統的小工場が携さわるのは、主として金属工芸品やじゅうたん、皮革製品などの生産・加工であって、両者間の連繋度はまことに低い(Looney, 110-15)。もっとも、相互間の連繋は、いずれ基幹産業(金属精錬、石油化学など)が定着すれば増大してくるであろう。欧米や日本の場合には、第1のグループである大工場群は、多かれ少なかれそれと密接した部品メーカーや下請工場網を持

25) アムゼガーらがイランを「二重構造」と呼ぶ主たる理由は、このような石油産業と他の工業部門との相互独立性にある(Amuzegar and Fekrat, 2, 58, 148fn)。

っていて、後者が「中小企業問題」の中核をなすわけであるが、イランにあっては、第2グループの中小工場は、それ自体として完結した生産者群を構成し、第1グループの生産活動を直接支える構造になっていない(これは、他の低開発国においても、程度の差はあるが、共通して発見される)。言いかえれば、「近代部門」と「伝統部門」とはきわめて直截に2分割されているわけであって、欧米やわが国のように、その中間に位するグループを持っていない。この意味では、この国の「二重構造」はわが国のそれよりもはるかに純粹であって、日本の二重構造はむしろ「傾斜構造」(両者が2極に分解せず、連続した格差構造を形成する、という意味)と呼ばれるべきだと言われるのとは対蹠的である(大川, 第3編第3章)。この結果、「近代部門」に属する工場では、多くの場合、原材料加工から完成品仕上げまで一貫生産体制をとらなければならない。必要とされる部品で国産されないものは輸入に仰がねばならぬ(船便の滞貨が甚だしいので、軽量・小型のものは航空便で輸入されることもある)。もちろん、輸入代替化政策の対象とされる材料品や部品は、割高につくのを承知の上で自製したり、他社に発注することもある。このような下請網の未発達は、ひとつには技術(工学)上の理由によるものであるが、いまひとつには市場の規模がまだまだ小さいためでもある(Stiglerを見よ)。いずれにせよ、以上の状況の下では、仮に大工場生産体制をとっても、商品あたり生産費用は割高とならざるを得ない。もちろん国際競争には打ち克てない。だから、第1のグループである「近代部門」自体が——寡占的な石油関連製品を除けば——、産業保護政策の対象とされなくてはならないのである。

経済成長の過程で、中小企業の増加にはめざましいものがあつた。とりわけ増大したのは従業員数50名以下の層である(前掲第22表を見よ)。1972年現在、全事業所のうち従業員数9人以下の「小企業」は総数の97パーセント余を占めたが、同様に従業員数49人以下の企業の割合を求めればほぼ100パーセントの値(99.7)となる。また、1971年においては、「小企業」に勤める従業者数は全工業就業者数の66.1パーセントであり、「小企

第 24 表 製造工業における規模別格差(1971年)

企業規模	企業数	従業員総数 (人)	粗生産額 (百万リアル)	粗付加価値額 (百万リアル)
従業員10人以上	5487	278785	191439	72703
従業員9人以下	184608	543907	103393	40034
合 計	190095	822692	294832	112737

[資料] Ministry of Economy, Bureau of Statistics, *Iranian Industrial Statistics 1971*, p.1.(都市地域のみ。)



第25表 従業員1人あたり粗生産額の格差(1964, 1971年)

企業規模	1人あたり粗生産額(千リアル)		同左, 年平均 成長率(%)
	1964年	1971年	
従業員10人以上	386	687	8.58
従業員9人以下	140	190	4.38
平均	222	358	7.04

[資料] 1964年: Looney [14], p.113; 1971年: 第24表より計算。

業」の粗付加価値額への貢献度は35.5パーセントであった(第24表)。さらに、1964年から5年間にわたる労働の平均粗生産額の伸びでみると、名目値で測って小企業は年率(複利)約4.4パーセントの成長率であるのに、大・中企業の場合は同じく約8.6パーセントで、約倍の大きさであった(第25表)。こうしてみると、製造工業における小企業の比重は、企業数の上で増加しつつあること、さらに、雇用機会は中・小企業群を中心に創出されていること、が明らかである。(なお、上記のような企業の規模別分布は、——十分な吟味を経なければ確言はできないが——製造業で新生した民間小企業が従業員数50名以上の中企業に成長するためには、技術上、組織管理上、資金上、もしくは販路開拓上、何らかの障害があることを示唆するものかもしれない。)

企業規模別の1人あたり年間平均所得を調べてみても、大中と小企業との間の格差には歴然たるものがあり、近代的大工場に働く者ほど経済的に恵まれていることが明らかである(第26表)。もっともこれは、大工場ほど質の高い労働者を要求するため<sup>26)</sup>、そのこと自体労働市場にも「二重構造」が存在することを示すものである。

資本調達についても、イランの金融市場は相対的に未発達だと言われる。資金供給の利子弾力性は低いとされ、

第26表 年間平均所得の規模別格差

(単位: リアル)

企業規模 (従業員数)	1969年			1971年		
	全従業員	生産労働者	職員	全従業員	生産労働者	職員
10人以上	61.79	55.65	116.67	67.80	56.54	153.36
9人以下	30.75	29.21	93.84	31.88	30.29	97.30
平均	44.74	40.60	111.58	48.24	41.60	142.37

[注] (1) 統計表の内容から判断して国営石油業を除く数値である。

(2) 賃金・給料所得労働者以外の従業員(自営業主、パートナー、家族従業員などの“unpaid workers”)を除外して計算したものである。

[資料] Ministry of Economy, Bureau of Statistics, *Iranian Industrial Statistics 1969*, p.3; ditto, *Iranian Industrial Statistics 1971*, p.3. (都市地域のみ。)

26) 「労働者の質」とは、性別、教育程度、熟練度、経験年数等を初め、規律への服従、低欠勤率、都市生活への適応等、社会行動様式をも含んだ概念である。

第27表 市中銀行の融資先 (単位: %)

暦年	農業	鉱工業	建設業	商業・貿易	その他	合計
1967	10.7	15.9	13.4	42.2	17.8	100.0
1969	10.4	15.6	13.4	41.4	19.2	100.0
1971	6.3	15.5	12.5	40.6	25.1	100.0
1972	8.0	17.7	12.8	42.6	18.9	100.0

[資料] Plan and Budget Organization, *Statistical Yearbook of Iran 1351, 1975*, pp.486-87.

市中銀行は産業金融に懐疑的であって、むしろ商業金融に重点をおく傾向のあることが指摘されている。第27表によれば、市中銀行による融資のうち商業関係が4割を下らず、いまこれに「その他」を加えれば、流通部門に対する比率は全体の6割を超えることがわかる。市中金利も高く、地域によって差があるが、中央銀行の報告(*Annual Report*)によると、1973年現在、テヘランで14.8、シラズで17.5、タブリーズで24.0、ラシトでは33.5パーセントであった(いずれも年率, 年間平均値)。そこで、大型の工業プロジェクトにあつては、政府による金融上のテコ入れが多かれ少なかれ必要となる(政府貸付けの場合、その金利は4ないし10パーセントである)。一方、全貸付総額の約1/6は未組織部門(知人からの借入れ等)によって供給されているが(Looney, 38-41)、この融資先が中・小企業であることはほぼ間違いがない。未組織部門の提供する資金は市中金利に比べて手軽で、割安である可能性もあるが<sup>27)</sup>、その代り供給の絶対量が限られているから、中小企業が飛躍的な成長をするためには、資金面からも制約があると言つてよいであろう。

## 5. 発展計画の課題

ここで、これまで展望を試みたイラン経済の全貌をふりかえり、主要な論点を整理しておこう。

まず生産物の構造に關してみるならば、イランが、その豊富な石油資源を背景に急速な経済成長を遂げ、中近東における随一の工業国たらんと努力しつつあることは誰の目にも明らかであろう。産油国の中では相対的に人口が多く、かつ原油可採年数にも限りがある。石油資源をもつ優位を活用するのは現在を置いてほかにない、というわけである。そこで石油の売上げは、その多くがまず(建設を含めた)社会資本の充実に振りむけられ、次に

27) ちなみに、寺西重郎氏が1932年の東京、横浜、神戸3市の『工業調査書』を整理したところによれば、借入金コストは小規模企業(資本金千円以下)できわめて低く4-5パーセントで、大企業(同上50万円以上)でむしろ高く10パーセントであった。また、未組織部門(無尽、質屋、金貸その他)からの借入は、当然のことながら前者において圧倒的に多かった。

は製造工業の近代化に絶大な努力が払われることとなった。もちろん、農業・牧畜業を中心とする第1次産業も主要な対象ではあるが、とりわけ第3次5ヵ年計画以降は、イランの「本命」とするところが急速な工業化にあったことは認めなければならない。

そこで生ずる1つの疑問は、将来第1次産業の果す役割をどこに求めるのか、ということである。農業の相対的な立ち遅れを批判する見解のあることは既に指摘した。急速に進行する都市化のために食料需要は増加する一方で、差引き計算をするとイランは既に食料品の純輸入国に化する気配がある。また、じゅうたん製造に必要な羊毛も一部輸入に仰がざるを得ない実情である。しかし、少なくとも現時点におけるこの国の比較優位が食料品加工業にあること、昨今は食料バランスが世界的にくずれがちであり、南部イランでの農産物収穫がヨーロッパに(少なくとも)2週間は先がけて行なわれること、さらには潜在的失業労働力が少なからず存在すること、等を考えると、第1次産業振興のためにはいま一段と工夫がこらされてもよいように思われる。この点は、物価安定をはかる上からも重要であろう。さらに、農村の所得水準を引上げて、国内市場を拡大することは、工業の振興にもつながる。もちろんこの課題の解決のためには、農村社会構造の変革が伴わなくてはならず、また輸送網の充実、水資源の確保などが前提とされるから、長期的な計画設定が必要である。

鉱工業一般については、1960年代以降における資本集約的起業の努力と、その結果もたらされた労働生産性の向上には見るべきものが多い。だがここにも、解決を迫る一、二の課題が残されているように思われる。その1つは、国内市場に見られる経済的二重構造の問題である。近代的な石油産業はまさにその1つの極をなし、先進的な技術と高度の資本=労働比率のもとに操業する(これは気候条件の上からも必然的である)だけではなく、それが必要とする資本設備等のほとんどを輸入に頼っている。国内産業とのつながりが僅かで、その意味で「離れ小島」を形成しているのである。資本集約的なために、雇用造出力も小さく、その面から有効需要を支えることも少ない。石油以外の一般製造業についても、程度は違うが同様の現象が見られる。つまり、一方の極には合弁会社を中心とし先進技術をもった近代的企業があり、他の極には従業員数10人に満たない伝統的技術に支えられた極小企業が活躍している。両者間には技術上も、雇用条件の上でも明らかな格差があり、しかも相互間の連関に乏しい。先進企業は、それが必要とする部品やサー

ビスを国内で調達することが勢い困難であるので、自家製造するか輸入品を利用しなければならない。だが、いづれ市場が広がり、企業の生産力がついてくるにつれて、下請企業網の発展が要請される時期が必ず到来するであろう(今井、445-57を参照)。その日に備えるためには、現存の極端な二重構造は、これを徐々に解消せねばならない。具体的には、近代的技術の国内伝播を促し、機械器具製造業を中心に、中堅企業の育成に努めなければならぬ。これは雇用促進のためにも好ましいことである。

鉱工業をめぐるいま1つの問題は、輸入代替政策のあり方である。イランは、産業技術で世界の最先端をゆくと目されるものを積極的に導入してきた。これらを土着化させるためには、当然保護を加えなければならぬ。そこで、営業許可制を施いて参入企業数を制限すると共に、競争製品の輸入には関税壁を設けてこれを防止するようにした<sup>28)</sup>(ただし、必要素材や部品の輸入に対する関税はこれを低率としている)。その結果、国内市場の占有を目標とした諸外国の直接投資が盛んに行なわれるようになった。それらの企業は合弁がほとんどであって、外国側の出資は49パーセント以下に規制されている。もちろん、民族資本による企業活動も旺盛である。ただここで問題となるのは、これらの産業がもたらす外部経済効果はどの位のものか、またそれらが将来果して国際競争力を身につけるに至るかどうか、またつけるとすればそれはいつか、ということである。言いかえるなら、産業保護政策が、いわゆるミルとバスタブルのテストを通るかどうか、が問題とされなければならない<sup>29)</sup>。これらの新興諸産業は、現在のところ国際競争力をもつにはほど遠い。(例えば、1971年の統計(*Industrial Statistics*, 1971, p. 89)によれば、小型乗用車の工場渡し(要素費用表示)価格は約24万リアル(当時米ドル1あたり75リアルとして約3,200ドル)であったし、国産車ベイカンは、1975年当時、同じく約4千米ドル以上であった。)

28) 機械器具、電気機器、「その他」の産業でこの例は沢山ある。これら企業の製品は「国産」と見做されるが、しかしそこで使用された技術や部品には、直輸入されたものや、輸入品に僅かの加工を施したものが少なくない。いわゆる「国産化比率」なるものは、その内容を吟味することなしに使うことはできない。

29) ミルのテスト=その産業が十分な技術と経験を蓄え、遅れを取戻せるかどうか、の判定。バスタブルのテスト=保護育成期間中に支出される費用を充分取り返すに足る効率を将来あげることができるかどうか、の判定(Meier, 173)。ちなみにマイヤーは、輸入代替政策にきわめて批判的である(Meier, chs. 7-8)。

これは、技術の低水準や、組織管理の非効率性のためでもあるが、1つには、市場がまだ狭隘で、規模の経済を十分に享受し得ないためでもある。しかしながら、この国が工業立国をめざす以上、殖産興業の努力はたんに輸入代替で終る筈のものではない。それはいずれ輸出振興に接続すべきものである。したがって、産業政策としては、比較優位の観点を含めて、この国がどのような産業構造を目指すのがよいか、が問われなくてはならない。

イランの産業政策はこのような意味での厳格な自問自答の結果立案されたのであろうか。この点いささか疑問なしとしない。むしろ、発展の可能性があるものはすべて手がけてみる、というのが現状に近いのではなかろうか<sup>30)</sup>。もちろん、その過程で、競争力のつかぬものは淘汰されるのであろうが、そこに行きつくまでに資源の浪費が行なわれる危険はある。石油収入のおかげで、基本的に外貨準備が保障されているために、かえって非効率的な輸入代替活動が温存される可能性もある。先進的技術を指向する結果として、要素賦存率に比べて資本=労働比率が高すぎる結果を生みやすく、雇用機会が充分には創出されなげらう。さらに、合弁企業を初めとする大企業では相対的に労働条件が良好であるため、高級技術者や熟練労働力がそこに吸いとられてしまい、伝統的部門への技術伝播が遅滞する恐れもある。いずれにせよ、先端的な産業と同時に、地域産業の育成、中間的技術(intermediate technology)の振興、伝統的技術体系の近代化などがもっと試みられて然るべきであろう<sup>31)</sup>。

イランの巨視的経済政策の目標には、およそ4種類を数えることができよう。成長率、対外均衡、物価安定及び雇用機会の増進がそれである。これらのうち、最初の2つについては、イランはきわめて恵まれた地位にあったと言える(もっとも、石油を除く対外経常収支はつねに大幅の赤字である)。物価は、1970年代に入って急上昇の傾向にあるが、その一部はたぶん成長による経済の

過熱と構造的要因(例えば農業生産の伸びなやみ、人口の一部地区集中、住宅の不足等)とに帰せられるであろう。もしそうだとすれば、安定成長のためには、成長率を多少下げることが望ましいかもしれない。最後に、雇用の増加については、今まで以上に努力が払われて然るべきように思われる。労働力は、若年層を中心に急増すると予想されるのに<sup>32)</sup>、鉱工業では資本集約度が上昇する率も高く、雇用機会が必ずしも増大しない恐れがあるからである。

尾高煌之助

(一橋大学経済研究所)

統計付録 消費の支出弾力性(家計調査による)<sup>a)</sup>

支出項目	イラン(1972年) <sup>b)</sup>		20カ国データ(1953-63年)		
	純所得概念	粗所得概念	高所得国	中所得国	低所得国
1. 食料	0.697	0.702	0.511	0.566	0.684
2. タバコ	0.363		—	—	—
3. 住居	1.139	1.316	—	—	—
4. 水道・光熱	0.761	0.759	0.295	0.510	0.673
5. 家財・什器	1.302	1.079	1.049	1.739	2.098
6. 被服	0.982	0.929	1.274	1.341	1.483
7. 交際	0.584	—	—	—	—
8. 保健・医療	1.028	1.003	1.151	0.832	0.833
9. 教育	1.225	1.308	2.270	2.072	1.485
10. 娯楽	1.777		—	—	—
11. 交通・通信	1.663	1.608	1.818	1.549	1.723
12. 贈与	1.775	—	—	—	—
13. その他	1.139	1.016	2.022	1.659	1.386

[注] a) 1人あたり総支出を $x$ 、1人あたり項目別支出を $y$ とした時、 $\log y = \alpha + \beta \log x$  によって求めた $\beta$ の値である。

b) 調査対象は4,032戸の都市世帯。純・粗の差は、消費者が1たん購入した財・サービスを再販して得た収入を含むが(粗)含まないか(純)によって生ずる。 $\beta$ の計算にあたっては、各階層毎の家計数により、ウェイトつき回帰式を利用した。

[資料] イラン: Bank Markazi Iran 『1351年都市家計調査結果集計表』(贈写刷、ペルシア語)より計算; 20カ国データ: 溝口 [16], pp.346-47 による。

## 引用文献

[1] Amuzegar, Jahangir and M. Ali Fekrat, *Iran, Economic Development under Dualistic Conditions*, Chicago: University of Chicago Press, 1971.

[2] Baghshomali, Hamid, "Optimal Economic Planning with a Structural Break; A Study of the Impact of the Steel Industry on the Iranian Economy," unpublished Ph.D. dissertation, University of California (Los Angeles), Ann Arbor: University Microfilms, 1973.

30) イランにとって、製鉄業を興すのは永年の懸案で、1950年代終りのドイツ案は中止のやむなきに至った(Baldwin, 106-10)が、その後ソ連の技術援助で、ついにイスファハーンに国営製鉄所が創設され1973年度から操業を開始した。もっとも一方では、製鉄業に乗りだすのは時期尚早であって、それはむしろ経済全体の成長率を鈍化させるという意見もある(Baghshomali)。(ただ、バクシヨマリの研究では、規模の経済効果が無視されており、労働力も制約条件として考慮されていない。)

31) ミントの考察には、イランにもあてはまる所が多いように思われる。もっとも、輸入代替を一切否定するのは行きすぎである(Myint, chs. 3-5)。

32) 労働市場の分析は、(日本労働協会, ch. 1)を参照されたい。

- [3] Baldwin, George B., *Planning and Development in Iran*, Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1967.
- [4] Bharier, Julian, *Economic Development in Iran 1900-1970*, London: Oxford University Press, 1971.
- [5] Fesharaki, Fereidun, *Development of the Iranian Oil Industry: International and Domestic Aspects*, N. Y.: Praeger Publishers, 1976.
- [6] *The Fifth Plan*, revised and summarized version, March 1975, Supplement to *Iran Almanac*, No. 228, Tehran: Echo of Iran, 1975.
- [7] 今井賢一『現代産業組織』岩波書店, 1976年。
- [8] International Labour Office, *Employment and Incomes Policies for Iran*, Geneva: I. L. O., 1973.
- [9] 国際開発センター『イラン経済基盤施設調査報告書, 昭和47年度』騰写刷, 1973年3月。
- [10] Kuznets, Simon, *Capital in the American Economy, Its Formation and Financing*, N.B.E.R. study series, Princeton: Princeton University Press, 1961.
- [11] Lambton, Ann K. S., *Landlord and Peasant in Persia*, London: Oxford University Press, 1953 (岡崎正孝訳『ペルシアの地主と農民』岩波書店, 1976年)。
- [12] Lambton, Ann K. S., *The Persian Land Reform*, London: Oxford University Press, 1969.
- [13] LeBaron, Allen, with the assistance of Malek M. Mohtadi and Ivan F. Beutler, *Long-term Projections of Supply and Demand for Selected Agricultural Products in Iran*, Logan, Utah: Utah Agricultural Experiment Station, Utah State University, 1970.
- [14] Looney, Robert E., *The Economic Development of Iran, A Recent Survey with Projections to 1981*, N. Y.: Praeger Publishers, 1973.
- [15] Meier, Gerald M., *The International Economics of Development, Theory and Policy*. N. Y.: Harper and Row, 1968 (麻田四郎・山宮不二人訳『発展の国際経済学』ダイヤモンド社, 1973年)。
- [16] 溝口敏行「わが国戦後の消費構造変化の特質——長期経済統計と国際比較よりみた戦後の消費成長——」山田勇・江見康一・溝口敏行編『日本経済の構造変動と予測』春秋社, 1969年, pp. 333-58.
- [17] Myint, Hla, *Southeast Asia's Economy in the 1970's*, Manila: Asian Development Bank, 1970 (小島清監訳『70年代の東南アジア経済』日本経済新聞社, 1971年)。
- [18] 日本労働協会編『わが国海外進出企業の労働問題: イラン』日本労働協会, 近刊。
- [19] 尾高焯之助「個人消費」大川一司・南亮進編『近代日本の経済発展——「長期経済統計」による分析——』東洋経済新報社, 1975年, 第2章。
- [20] 大川一司『日本経済分析——成長と構造——』増補版, 春秋社, 1969年。
- [21] Ohkawa, Kazushi, B. F. Johnston and H. Kaneda, eds., *Agriculture and Economic Growth: Japan's Experience*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1969.
- [22] Ohkawa, Kazushi and Henry Rosovsky, *Japanese Economic Growth; Trend Acceleration in the Twentieth Century*, Stanford: Stanford University Press, 1973 (『日本の経済成長——20世紀における趨勢加速——』東洋経済新報社, 1973年)。
- [23] 岡崎正孝「イランの農業問題研究の現状」滝川勉編『東南アジア農業問題研究の現状』アジア経済研究所, 1970年, pp. 167-98.
- [24] 大野盛雄『ペルシアの農村——むらの実態調査』東京大学出版会, 1971年。
- [25] Plan Organization, Division of Economic Affairs, *Outline of the Third Plan (1341-1346)*, Mimeographed, [Tehran]: 1961.
- [26] Samii, H. E. Mehdi, "The Role of Foreign Private Investment in Iran's Economic Development," *Bank Markazi Iran Bulletin*, Vol. 9, No. 53 (Jan. /Feb. 1971), pp. 529-32.
- [27] Stigler, George, "The Division of Labor is Limited by the Extent of the Market," *Journal of Political Economy*, Vol. LIX, No. 5 (June 1951), pp. 185-93.
- [28] Upton, Joseph M., *The History of Modern Iran, An Interpretation*, Harvard Middle Eastern Monograph Series No. 2, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1960.
- [29] Zahedani, Abdolhassain, "Iran; Evaluation of Agricultural Development Strategy 1962-1972 (A Linear Programming Approach)," unpublished Ph. D. dissertation, University of California (Davis), Ann Arbor: University Microfilms, 1974.